

# 琉球大学学術リポジトリ

## 1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の 戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書 No.5

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 朝鮮半島有事, ロジャース国務長官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43886">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43886</a>

190

極 秘

田中大使

条約局長  
参事官  
条約課長

アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

沖繩返還問題 (エリクソン参事官宛)

44.9.3  
朱北一

昨日午後 12時、参事官の来訪に先立、  
~~別添~~ 別添1番に 共同声明案 Aの文を

發言案 (11月7日英文) を手交の上、右の  
文に依り公報の旨を述べた。

以上2通あり、念のため 検討 ~~した~~ 了解  
達し、如有必要に依り 通報致すこと要す

以上 (先着承)

GA-5

外務省

極 秘

無 期 限  
部 の 内  
号

田中大使

条約局長  
参事官  
条約課長

アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

沖繩返還問題 (エリクソン参事官宛)

44.9.3  
朱北一

3日夕刻に、功電にて、共同声明案と  
つぎを提出せしむ、本日午後4時

朱北一 ~~宛~~ <sup>宛</sup> WOULD UPHOLD 及び WILL UPHOLD と  
右の文に、本日の参事官-11月7日英文

朱北一宛にて THIS PREPARATORY WORK 及び  
THE PRE... と右の文を併送致す。

以上 (先着承)

以上2通あり、念のため 検討 ~~した~~ 了解  
達し、如有必要に依り 通報致すこと要す

以上 (先着承)

GA-5

外務省

秘 限  
無 期 部 内  
8 6 号

共同声明書

昭和四四・九・一

一 總理大臣と大統領は、日米兩國間の關係並びに國際政局における日米兩國の立場について、広く意見を交換した。大統領は、アジアに対する米國政府及び大統領自身の深い関心を披瀝し、この地域の平和と繁榮のため日米兩國が相協力して貢献すべきであるとの信念を述べた。總理大臣は、大統領の見解を多とし、日本はアジアの平和と繁榮のためその国力に相應して一層積極的に貢献する考えであることを明らかにした。

二 總理大臣と大統領は、最近の國際情勢、特に極東における事態の發展について爾意なく意見を交換した。總理大臣は、現在のよりな情勢の下においては、米軍の極東における存在がこの地域の

安定の大きなささえとなつてゐるといふ認識を明らかにした。大統領は、この地域の安定のため域内諸國の自助の努力に期待する旨を強調したが、同時に米國は域内における防衛条約上の義務は必ず守り、もつて極東における國際の平和と安全の維持に引き続き貢献するものであることを確言した。

三 總理大臣と大統領は、朝鮮半島において依然として緊張状態が存在することにとくに留意した。總理大臣は、朝鮮半島の平和維持のための國際連合の努力を高く評価し、韓國の安全は日本自身の安全にとつて緊要であると述べた。總理大臣と大統領は、中共がその対外關係においてより協同的かつ建設的な態度をとるより期待する点において双方一致してゐることを認めた。しかしなが

ら、大統領は、中共が台湾地域における武力による威嚇又は武力の行使を相互に行なわないとのことにつき米國に同調していませんことを想起しつつ、米國の中華民国に対する条約上の義務に言及し、米國はこれを遵守するものであると述べた。総理大臣は、米國の立場を十分に理解する旨を明らかにし、日本政府としても台湾地域における情勢に大なる注意と関心を払っている旨を述べた。大統領は、グイエトナム問題の平和的かつ正当な解決のため米國の誠意ある努力を説明した。総理大臣は、この目的に向かつて実際の進展がみられることを切望し、日本としてはインドシナ地域の安定と復興のため果たしうる役割を探索している旨を述べた。

四 総理大臣と大統領は、極東情勢の現状及び見通しにかんがみ、

日米安保条約が日本を含む極東の平和と安全の維持のため果たしている役割を高く評価するとともに、相互信頼と国際情勢に対する共通の認識の基礎に立つて安保条約を堅持するとの意図を相互に確認した。両者は、また、日米兩國政府が日本を含む極東の平和と安全に影響を及ぼす事項及び安保条約の実施に関し常時一層緊密な相互の接触を維持すべきことに意見の一致をみた。

五 総理大臣は、日米友好関係の基礎に立つて沖縄の施政権を日本に返還し、沖縄を正常な姿に復するより以上の日本本土及び沖縄の日本国民の強い願望にとたえるべき時期が到来したとの見解を説いた。大統領は、これを正しく評価した。両者は、また、現在のよりな極東情勢の下において、沖縄にある米軍が重要な役割を

果たしていることを認めた。討議の結果、両者は、日米両国共通の安全保障上の利益は、沖縄の施政権を日本に返還するための取決めにおいて満たしうることと意見が一致した。よつて、両者は、沖縄の日本への早期復帰を日本を含む極東の安全をそのなりことなく達成するための具体的を取決めに關し、両国政府が直ちに協議に入ることと合意した。さらに、両者は、立法府の必要な支持をえて前記の具体的取決めが締結されることを条件に千九百七十二年中に沖縄の復帰を達成するより、この協議を促進すべきことと合意した。これに關連して、總理大臣は、沖縄の局地防衛の責任は、復帰後は日本自身の防衛の一環としてこれを徐徐に引き受けるとの意圖を明らかにした。また、總理大臣と大統領は、米國

が、沖縄に於いて兩國共通の安全保障上必要な軍事施設及び区域を日米安保条約に基づいて保持すべきことと意見が一致した。

六 總理大臣と大統領は、施政権返還にあつては、日米安保条約及びこれに關連する諸取決めが変更なしに沖縄に適用されることに意見の一致をみた。これに關連して、總理大臣は、日本の安全は極東における國際の平和と安全なくしては十分に維持することができないものであり、したがつて極東の諸國の安全は日本の重大な関心事であるとの日本政府の認識を強調した。總理大臣は、日本政府のかかる認識に照らせば、前記のような態様による沖縄の施政権返還は、日本を含む極東の諸國の防衛のために米國が負つてゐる國際義務の効果的遂行と両立しうべきものであるとの見

解を表明した。大統領は、総理大臣の見解と同意見である旨を述べた。

七 総理大臣は、核兵器に対する日本国民の特殊な感情及びこれを背景とする日本政府の政策についてくわしく説明した。大統領は、日本政府の立場に対する理解を示し、この日本政府の政策に背馳することなきより沖縄の返還を図る旨の米國政府の意図を確約した。(米側と未合意)

八 総理大臣と大統領は、沖縄の施政権返還にあたり生ずることあるべき財政問題については、返還時までに日米双方の満足する解決を図るとに意見の一致をみた。(米側と未合意)

九 総理大臣と大統領は、沖縄の復帰に伴う諸問題の複雑性を認め、

日米兩國政府が、両政府間に合意されるべき返還取決めに従つて施政権が円滑に日本政府に移転されるようにするため必要な諸措置につき、緊密な協議を行ない、協力すべきことに意見の一致をみた。両者は、東京にある日米協議委員会がこの準備作業に対する全般的責任を負うべきことに合意した。

総理大臣と大統領は、琉球政府に対する必要な助力を含む施政権の移転の準備に関する諸措置についての現地における協議及び調整のため、現存の琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会に代えて、沖縄に準備委員会を設置することに合意した。準備委員会は、大使級の日本政府代表及び琉球列島高等弁務官から成り、それぞれ適當な要員で補佐され、さらに琉球政府行政主席が委員会

の顧問として行動することとなる。同委員会は、日米協働委員会を通じて両政府に対し報告及び勧告を行なうものとする。

一〇 総理大臣と大統領は、沖縄の施設損の日本への返還は、第二次大戦に關連して日米間に残された最大の問題であり、これが双方の満足するより円満に解決することは、日米間の友好と信頼の關係を一層固めるゆえんであり、極東の平和と安全のために貢献するところも大なるべきことを確信する旨披露した。

秘 極  
無 期 限  
部 号 内 号

總理發言案

現実の国際社会において、わが国の安全は、極東における國際の平和と安全なくしては十分に維持することはできない、ということ は私が常に述べているところでもあります。したがって、極東の諸國の安全は、わが国の安全のため、われわれの重大な関心事であります。ここに安保条約第六条の意味があるのであり、また事前協議に ついても、日本を含む極東の安全の確保の必要という見地に立つて 諸否を決めることがわが国の利益に合致するゆえんであります。

特に韓国に対する武力攻撃が発生するよりなことがあるれば、これ



はわが国の安全に重大な影響を及ぼすものであります。したがって、  
万一韓国に対して武力攻撃が発生し、これに対処するため、米軍が  
日本国内の施設区域を戦闘作戦行動の発進基地として使用しなけれ  
ばならないような事態が生じた場合は、事前協議に対して、かかる  
認識に立つて迅速に態度を決定するというのが政府の方針でありま  
す。

台湾地域における平和と安全の維持も、わが国の安全にとつて重  
要な要諦であります。私は、この点で、米国の中華民国に対する条  
約上の義務遂行の決意を十分に評価しなくてはならないと考えます。  
もつとも、万一外部からの武力攻撃に対して現実にこの義務が発動  
されなくてはならない事態が生ずれば、それは、わが国を含む極東

の平和と安全を脅かすことになりましようが、幸いにして、現在の  
ところ、このような事態が生ずるとは予測されません。政府として  
は、引き続き台湾地域の情勢を注視しつつ、かかる考慮に基づきわ  
が国益に即してこれに対処していく方針であります。

極 秘  
無 期 限  
8 部 の 内  
6 号

SECRET

(September 1, 1969)

Draft Joint Communiqué

1. The Prime Minister and the President had a broad exchange of views on Japan-U.S. relations as well as on the respective positions of the two countries in the present international situation. The President expressed the deep interest of his Government and his own in Asia and stated his belief that Japan and the United States should cooperate in contributing to the peace and prosperity of the region. The Prime Minister, appreciating the view of the President, made it clear that Japan would make further active contributions befitting her capabilities to the peace and prosperity of Asia.

2. The Prime Minister and the President exchanged frank views on the recent international situation, with particular attention to developments in the Far East. The Prime Minister expressed his recognition that, in the light of the present situation, the presence of U.S. forces in the Far East constituted a mainstay for the stability of the area. The President, while emphasizing that the countries in the area were expected to make their own efforts for the stability of the area, gave assurance that the United States would continue to contribute to the maintenance of international peace and security in the Far East by honoring its defense treaty

- 2 -

obligations in the area.

3. The Prime Minister and the President specifically noted the continuing tension over the Korean peninsula. The Prime Minister highly appreciated the peace-keeping efforts of the United Nations in the area and stated that the security of the Republic of Korea was essential to Japan's own security. The Prime Minister and the President shared the hope that Communist China would adopt a more cooperative and constructive attitude in its external relations. The President, however, recalled that Communist China had so far refused to join with the United States in a mutual renunciation of the threat or use of force in the Taiwan area, and referred to the treaty obligations of his country to the Republic of China, which the United States would uphold. The Prime Minister expressed his full understanding of the position of the United States and stated that the Japanese Government also continued to view the situation in the Taiwan area with close attention and concern. The President described the earnest efforts made by the United States for a peaceful and just settlement of the Vietnam problem. The Prime Minister expressed his earnest hope for a substantial progress towards that end. He further stated that Japan was exploring what role she could play in bringing about stability and reconstruction in the Indo-China area.

4. In the light of the situation and the prospects in the Far East, the Prime Minister and the President highly valued the role played by the Treaty of Mutual Cooperation and Security in maintaining the peace and security of the Far East including Japan, and mutually affirmed the intention of the two Governments to maintain firmly the Treaty on the basis of mutual trust and the common evaluation of the international situation. They further agreed that the two Governments should maintain closer and constant contact with each other on matters affecting the peace and security of the Far East including Japan, and on the implementation of the Treaty of Mutual Cooperation and Security.

5. The Prime Minister emphasized his view that the time had come to respond to the strong desire of the people of Japan, of both the mainland and Okinawa, to have the administrative rights over Okinawa returned to Japan on the basis of the friendly relations between Japan and the United States and thereby to restore Okinawa to its normal status. The President expressed due appreciation of the Prime Minister's view. The Prime Minister and the President also recognized the vital role played by U.S. forces in Okinawa in the present situation in the Far East. As a result of their discussion, it was agreed

that the mutual security interests of Japan and the United States could be accommodated within arrangements for the return of the administrative rights over Okinawa to Japan. They therefore agreed that the two Governments would enter immediately into consultations regarding specific arrangements for accomplishing the early reversion of Okinawa without detriment to the security of the Far East including Japan. They further agreed to expedite the consultations with a view to accomplishing the reversion during 1972 subject to the conclusion of these specific arrangements with the necessary legislative support. In this connection, the Prime Minister made clear the intention of his Government, following reversion, to assume gradually the responsibility for the immediate defense of Okinawa as part of Japan's defense efforts for her own territories. The Prime Minister and the President also agreed that the United States would retain under the terms of the Treaty of Mutual Cooperation and Security such military facilities and areas in Okinawa as required in the mutual security of both countries.

6. The Prime Minister and the President agreed that, upon return of the administrative rights, the Treaty of Mutual Cooperation and Security and its related arrangements would apply to Okinawa without modification thereof. In this connection, the Prime Minister affirmed the recognition of his

Government that the security of Japan could not be adequately maintained without international peace and security in the Far East and, therefore, the security of countries in the Far East was a matter of serious concern for Japan. The Prime Minister was of the view that, in the light of such recognition on the part of the Japanese Government, the return of the administrative rights over Okinawa in the manner agreed above should be compatible with effective discharge of the international obligations assumed by the United States for the defense of countries in the Far East including Japan. The President replied that he shared the Prime Minister's view.

7. The Prime Minister described in detail the particular sentiment of the Japanese people against nuclear weapons and the policy of the Japanese Government reflecting such sentiment. The President expressed his understanding of the position of the Japanese Government and assured the Prime Minister of the intention of the U.S. Government to ensure the reversion of Okinawa to be carried out in a manner consistent with the policy of the Japanese Government as described by the Prime Minister.

8. The Prime Minister and the President agreed that with respect to financial questions which could arise in connection with the return of the administrative rights over Okinawa to

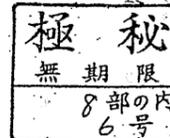
Japan, a mutually satisfactory solution should be found by the time of the reversion.

9. The Prime Minister and the President, recognizing the complexity of the problems involved in the reversion of Okinawa, agreed that the two Governments should consult closely and cooperate on the measures necessary to assure a smooth transfer of administrative rights to the Government of Japan in accordance with reversion arrangements to be agreed to by both Governments. They agreed that the Japan-United States Consultative Committee in Tokyo should undertake ever-all responsibility for this preparatory work.

The Prime Minister and the President decided to establish in Okinawa a Preparatory Commission in place of the existing Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyu Islands for the purpose of consulting and coordinating locally on measures relating to preparation for the transfer of administrative rights, including necessary assistance to the Government of the Ryukyu Islands. The Preparatory Commission will be composed of a Representative of the Japanese Government with Ambassadorial rank and the High Commissioner of the Ryukyu Islands, with appropriate staff, with the Chief Executive of the Government of Ryukyu Islands acting as adviser to the Commission. The Commission will report and make recommendations

to the two Governments through the Japan-United States Consultative Committee.

10. The Prime Minister and the President expressed their conviction that a mutually satisfactory solution to the question of the return of the administrative rights over Okinawa to Japan, which was the last of the major post-war issues pending between the two countries, would be to strengthen further the Japan-U.S. relations based on friendship and mutual trust and would also make a major contribution to the peace and security of the Far East.



SECRET

(September 1, 1969)

Draft Statement by the Prime Minister

As I have always stated in the past, the security of Japan in the world in which we live today cannot be adequately maintained without international peace and security in the Far East. Thus, the security of countries in the Far East cannot but be a matter of serious concern for Japan's security. Herein lies the significance of Article VI of the Security Treaty. And it would be in accord with our national interest to determine our response to prior consultation in the light of the need to maintain the security of the Far East including Japan.

In particular, if an armed attack against the Republic of Korea were to occur, the security of Japan would be seriously affected. Therefore, should an occasion arise for U.S. forces in such an eventuality to use facilities and areas in Japan as bases for military combat operations to meet the armed attack, the policy of the Japanese Government towards prior consultation would be to decide promptly its position on the basis of the foregoing recognition.

The maintenance of peace and security in the Taiwan area is also an important factor for the security of Japan.

I believe in this regard that the determination of the United States to uphold her treaty commitments to the Republic of China should be fully appreciated. However, should a situation ever occur in which these treaty commitments would actually have to be invoked against an armed attack from outside, it would be a threat to the peace and security of the Far East including Japan, though, I am glad to say, such a situation cannot be foreseen today. The policy of our Government is to continue to keep a close watch on the situation in the Taiwan area and to deal with it as our national interest requires on the basis of the foregoing considerations.